

貸借対照表

2019年2月28日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資 産 の 部				負 債 の 部			
		円				円	
【 流 動 資 産 】		14,693,427,031		【 流 動 負 債 】		12,360,989,139	
現 金 及 び 預 金		99,875,146		買 掛 金		1,912,396,068	
売 掛 金		619,638,291		未 払 金		779,432,189	
未 収 金		512,106,650		未 払 費 用		29,880,855	
未 収 収 益		5,864,426		未 払 消 費 税 等		80,731,211	
預 け 金		6,967,521,833		未 払 法 人 税 等		161,645,339	
短 期 貸 付 金		5,000,000,000		預 り 金		7,746,203,545	
商 品		1,260,475,156		前 受 金		13,823,092	
貯 蔵 品		20,062,535		前 受 収 益		8,509,254	
前 渡 金		300,799		商 品 券		1,575,176,779	
前 払 費 用		175,912,919		そ の 他		53,190,807	
そ の 他		32,469,276		【 固 定 負 債 】		1,492,574,532	
貸 倒 引 当 金		△ 800,000		退 職 給 付 引 当 金		1,243,865,829	
【 固 定 資 産 】		5,312,295,284		役 員 退 職 慰 労 引 当 金		10,710,000	
(有 形 固 定 資 産)		2,949,213,755		資 産 除 去 債 務		166,581,453	
建 物		1,933,247,323		預 り 保 証 金		20,622,500	
建 物 付 属 設 備		658,347,993		預 り 敷 金		50,794,750	
構 築 物		19,100,295		負 債 合 計		13,853,563,671	
機 械 装 置		3,773,667		純 資 産 の 部			
器 具 備 品		178,375,130		【 株 主 資 本 】		6,156,892,926	
土 地		113,624,347		資 本 金		100,000,000	
建 設 仮 勘 定		42,745,000		資 本 剰 余 金		380,000,000	
(無 形 固 定 資 産)		174,726,599		そ の 他 資 本 剰 余 金		380,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア		170,815,581		利 益 剰 余 金		5,676,892,926	
電 話 加 入 権		3,045,000		利 益 準 備 金		120,000,000	
商 標 権		866,018		そ の 他 利 益 剰 余 金		5,556,892,926	
(投 資 そ の 他 の 資 産)		2,188,354,930		別 途 積 立 金		5,010,000,000	
投 資 有 価 証 券		201,759,451		繰 越 利 益 剰 余 金		546,892,926	
関 係 会 社 株 式		20,000,000		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】		-4,734,282	
出 資 金		650,000		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-4,734,282	
長 期 貸 付 金		94,192,960					
長 期 前 払 費 用		18,524,221					
繰 延 税 金 資 産		606,101,762					
差 入 保 証 金		116,259,936					
差 入 敷 金		1,130,866,600					
そ の 他		8,046					
貸 倒 引 当 金		△ 8,046		純 資 産 合 計		6,152,158,644	
資 産 合 計		20,005,722,315		負 債 ・ 純 資 産 合 計		20,005,722,315	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・商品 売価還元法
 - ・貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定率法（ただし、**1998年4月1日**以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに**2016年4月1日**以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）
- ②無形固定資産
定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に全額費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 **2018年2月16日**）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 当期純損益金額

542, 402, 916円